

衆(参)議院議員

様

經濟産業省・国土交通省・農林水産省

御中

要望書



平成30年5月

北海道当別町

当別町、当別町議会、北石狩農業協同組合、当別町商工会
当別土地改良区、篠津中央土地改良区、当別建設協会

#

■ 要 望 趣 旨 ■

当別町の基幹産業は農業であります。札幌市という大消費地に隣接、販売・流通面で優位な立地条件であるが故に、一次産業に頼り過ぎてしまい、加工等の産業化が進んでいないのが実情です。

こういった課題を克服する為、「当別町農業10年ビジョン」を策定し、農産物の高付加価値化、6次化、高収益作物への転換等を通じて年間農業産出額100億円の目標を設定し、一方で、生産コストの削減、スマート農業による省力化等により「儲かる農業」への挑戦を数年前より開始しました。

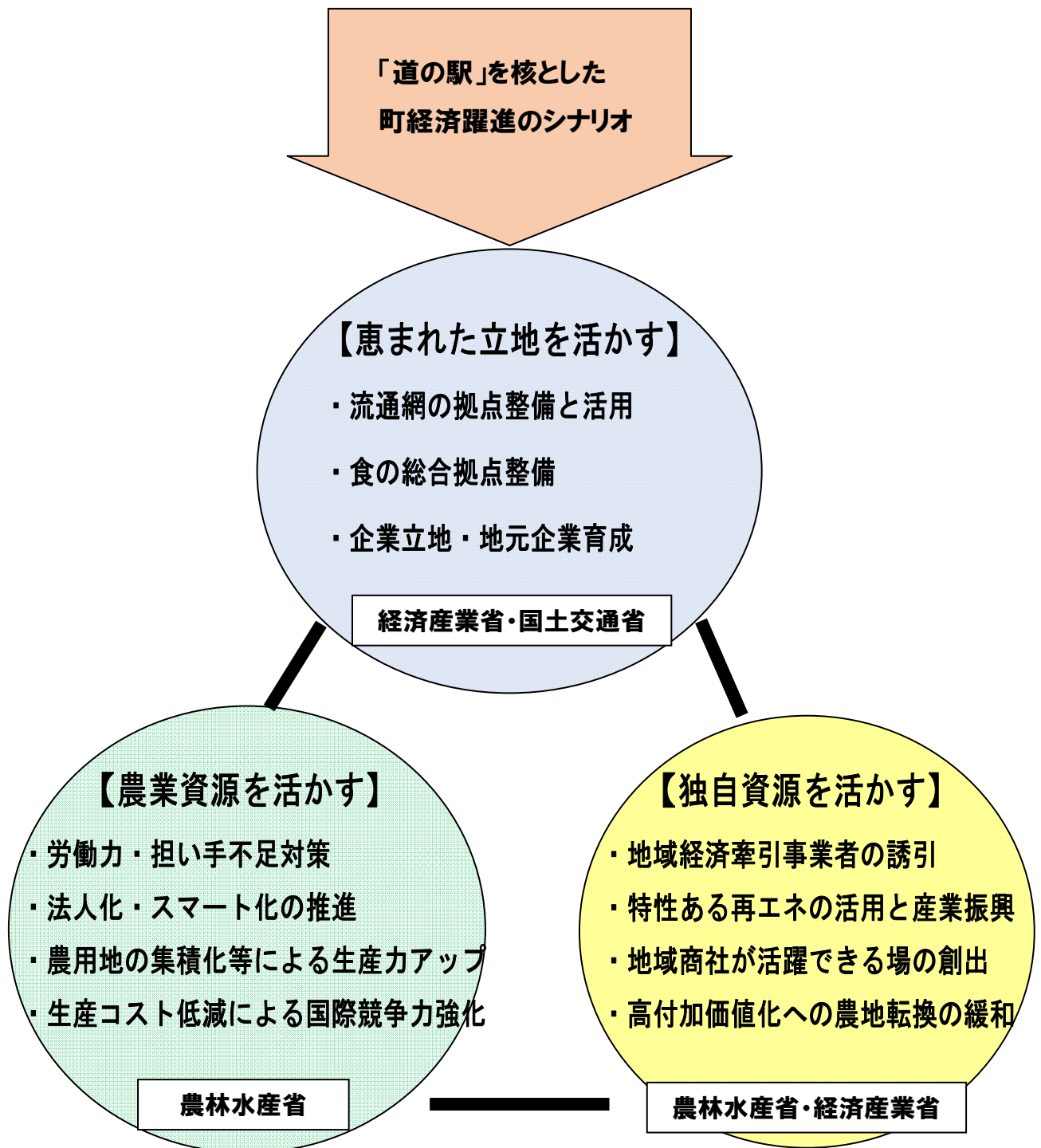
さらには、昨年9月に開業した「北欧の風 道の駅とうべつ」での農産物や特産品の直売を展開することにより、「作ったものを売る」から「売れるものを作る」へと農業者の意識改革も芽生えつつあります。こういった環境を踏まえ、町の産業振興に関係する団体（JA、商工会、土地改良区、建設協会、町）が一体となって地域経済全体の底上げを目指しています。

当別町の産業躍進・地域経済活性化に向け、次の事項について要望いたします。

当別町の産業躍進に向けて

「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」

「当別町農業10年ビジョン」・「地域未来投資促進法・当別町基本計画」



経済産業省要望事項

【北海道をリードする「食」の総合拠点を目指して】

◎企業の地方移転へのハード面における補助制度の創設

農業生産、立地、交通など、当町の優位な条件を生かした『北海道の「食」の総合拠点づくり』を目指すため、地域未来投資促進法の基本計画を策定し、企業を誘引する取り組みを進めています。

牽引事業者などの企業に対するソフト面での支援策に加え、企業の事務所、研修所、工場等のハード面への補助制度の創設などを要望します。

◎小規模事業者持続化補助金の予算確保と上限額の拡充

小規模事業者持続化補助金は、地元小規模事業者の活用が高まっていることから、恒常的な予算の確保と補助上限額の拡充（50万円から100万円）を要望します。

【再生可能エネルギーの活用による産業振興】

◎木質バイオマスや地中熱など地域特性資源を活用したエネルギーの地産地消等を促進するための支援

当別町は、化石燃料に頼らなくとも良いまちづくりを目指し、あらゆるジャンルのエネルギー事業を進めています。

近年では、木質バイオマスボイラーの公共施設導入、地中熱を活用したヒートポンプ暖房設備導入、雪氷庫の導入、地中熱とICTによる通年農業栽培実証などを進めてまいりました。

また、特別豪雪地帯である当町の地域特性から、克雪対策としての融雪設備や雪冷熱導入などの検討も始めたところです。

地域資源を最大限活用したエネルギーの地産地消を進める上で、再生可能エネルギーの面的利用を進める企業や、地域資源による熱利用設備の導入を目指す企業に対する支援策の拡充を要望します。

農林水産省要望事項

【 儲かる農業・働けるまちを目指して 】
～「当別町農業10年ビジョン」達成に向けて～

◎農業農村整備事業の促進

「当別町農業10年ビジョン」により攻めの農業を展開していますが、農地の集積化・汎用化、排水対策、農業水利施設の保全・整備など生産基盤整備の計画的な推進が必要です。平成31年度以降も農業農村整備事業の当初予算の底上げと予算総額の安定的確保を要望します。

◎労働力不足・担い手不足対策のための支援

①新規就農者の担い手定着を進める支援策の強化

新規就農者においては、初期投資が嵩む土地利用型大規模経営は極めて難しい状況にあり、小規模経営に偏ってしまう傾向にあります。

一方、当別町においては、荒廃地の増加を防ぐためには、新規就農者を大規模経営に携えることが必要であります。それを可能にするためにも、新規就農者が農業に対して夢を持てるよう、初期投資や営農に係る支援策の拡充を要望します。

②労働力不足を解消する農業機械開発予算の確保と濃厚粗飼料

(子実とうもろこし)の生産に係る支援

子実とうもろこしは、地力増進効果が大きく、輪作作物・土地利用作物として、あるいは、労働力不足解消などから生産量が伸びてきております。

しかしながら、収穫時に必要な専用付属機器（「コーンヘッター」）は、耐久性や処理能力、作業効率の悪さのほか、故障が多いなどの問題が表面化してきています。

生産拡大のためにも関連機器メーカーにおける開発を促して頂くとともに、開発費が価格帯に響かないよう開発支援を要望します。

◎共同利用施設整備事業に対する予算の確保

当別町の農業は、水稻や小麦、豆類の生産拡大・品質向上に加え、花卉や野菜などの高収益作物への転換で農業所得向上を目指しています。

特に野菜（南瓜など）は品質や出荷量を一定に保つべく、産地での共同選別、貯蔵、出荷調整を一体的に行うことが市場ニーズとなっております。

当別町としても頼られる産地を形成すべく施設整備を検討しているところですが、「産地パワーアップ事業」や「強い農業づくり事業」は、競争率も非常に高いことから、安定的かつ十分な予算措置を強く要望いたします。#

#

◎スマート農業推進の支援の強化

IOTやICT、あるいはGPSやドローンなどを活用したスマート農業の導入は、生産コストの削減や労働力不足を補うものとして必須でありますので、支援策の充実を要望します。

また、農業用ドローンは、自動飛行に係るガイドラインの中で、操縦オペレーターとナビゲーターの2名が必要となっており、加えて、機種ごとに免許が必要になるなど普及・活用促進に支障をきたす要件があります。国土交通省をはじめ関係省庁との連携により、法や運用面についての緩和を要望します。

◎木質バイオマス等の地域資源活用のための支援

当別町には伐採適期を迎えている木質資源が豊富にあります。その効果的活用のため、森林・林道の整備、木材加工設備、ペレット等の木質燃料製造施設の導入支援を要望します。

また、木質バイオマス活用による通年栽培のための施設導入に係る支援制度を要望します。

◎儲かる農業を具現化する食品関連等企業誘致の規制緩和

1次産業から1.5次、2次、6次化および農産品を高付加価値商品としていくため、また、当町の優位な立地条件を『北海道の「食」の総合拠点づくり』につなげていくため、地域未来投資促進法基本計画を策定し、食品加工工場などの誘致に取り組んでおります。

これら、企業誘致を進めていく上で隘路となっている農業振興地域の除外並びに農地転用に関する規制緩和を強く要望します。

儲かる農業を構築するため、また、農業を強い産業にするためには、この規制緩和は必須であります。

国土交通省要望事項

【北海道をリードする「食」の総合拠点を目指して】

#

◎北海道物流の大動脈「道央圏連絡道路」の早期完成

札幌圏の外環状道路として、小樽港・石狩湾新港・新千歳空港・苫小牧港を結ぶ「道央圏連絡道路」は、北海道全体の物流を促進する上で極めて重要な道路です。「道央圏連絡道路」の早期完成は、札幌圏を中心とした北海道全域の産業躍進を導くものであります。

当別町としては、この沿線に立地している「北欧の風 道の駅 とうべつ」を拠点とした、まちづくりを進めており「道央圏連絡道路」の一刻も早い完成を要望します。

◎「食」の総合拠点を目指して

昨年9月に開業した「北欧の風 道の駅 とうべつ」は、想定を超える順調な滑り出しをいたしました。

今後は、この「道の駅」を核とし、本町の基幹産業である農業の6次産業化、農産物の高付加価値化、競争力の強化、そして、「食」の海外展開を目指して参ります。

については、本町のこれら取り組みの実現に向け、国土交通省策定の「北海道総合開発計画」に位置付けられております『「食」の総合拠点づくり』について、より強力に推進いただけますよう要望いたします。

以上、本要望書に掲げた項目について、謹んで要望いたします。

平成30年5月

当別町長 宮 司 正 毅

当別町議会
議 長 後 藤 正 洋

北石狩農業協同組合
代表理事組合長 川 村 義 宏

当別町商工会
会 長 高 橋 昌 二

当別土地改良区
理 事 長 山 田 智

篠津中央土地改良区
理 事 長 古 谷 陽 一

当別建設協会
会 長 宮 永 雅 己